

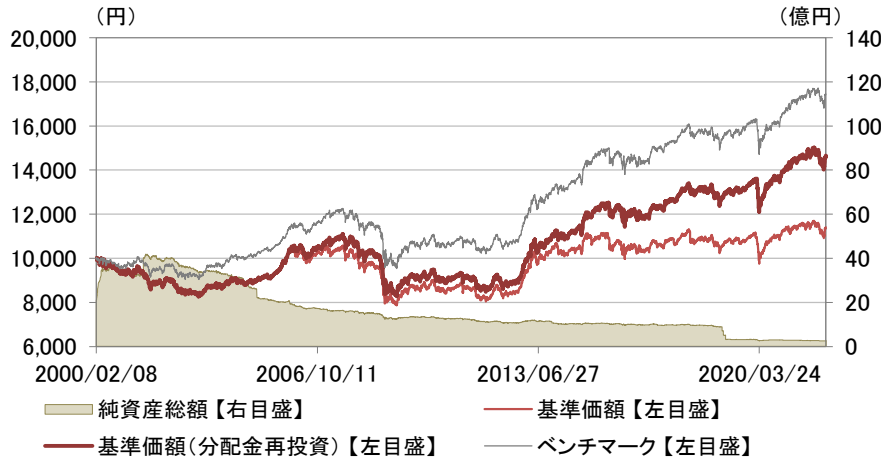
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

月次レポート

2022年
03月31日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)57%、TOPIX(東証株価指数)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)10%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したインデックスです。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	-1.3%	-0.6%	1.6%	12.4%	46.5%
ベンチマーク	1.8%	-1.1%	-0.2%	2.0%	11.1%	74.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	73.1%
2 アメリカ	12.2%
3 ドイツ	0.9%
4 イタリア	0.9%
5 フランス	0.8%
6 オランダ	0.7%
7 イギリス	0.7%
8 中国	0.6%
9 スペイン	0.5%
10 カナダ	0.5%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	79.5%
2 米ドル	12.8%
3 ユーロ	4.2%
4 英ポンド	0.7%
5 中国元	0.6%
6 カナダドル	0.5%
7 豪ドル	0.5%
8 ノルウェークローネ	0.3%
9 メキシコペソ	0.2%
10 香港ドル	0.1%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,405円
前月末比	+276円
純資産総額	2.59億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第44期	2022/02/07	0円
第43期	2021/08/10	150円
第42期	2021/02/08	250円
第41期	2020/08/07	0円
第40期	2020/02/07	200円
第39期	2019/08/07	100円
設定来累計		2,700円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	基本 資産配分	比率
国内株式	20.0%	20.2%
国内債券	57.0%	52.9%
外国株式	10.0%	11.2%
外国債券	10.0%	8.8%
コールローン他	3.0%	6.9%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	135
国内債券	-18
外国株式	136
外国債券	37
信託報酬等	-14
分配金	-
基準価額	276

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】
(株式市況)

外国および国内株式市況は、月を通してロシア・ウクライナ情勢に左右される相場展開となりました。月央以降において、主要中央銀行による金融政策に対する不透明感が薄れたことなどから堅調に推移しました。

(債券市況)

外国および国内の債券利回りは、主要中央銀行における金融引き締めへの姿勢や、物価上昇に対する懸念などを背景に上昇しました。

(為替)

為替市場では、米ドルは米国金利の上昇による日米金利差拡大などから円に対して上昇しました。ユーロは、欧州中央銀行(ECB)が金融政策正常化への積極姿勢を強めたことなどから円に対して上昇しました。

【運用状況】

基準価額は、上昇しました。「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の基準価額の上昇などがプラスに寄与しました。ベンチマークとの比較では、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」がアウトパフォームしたことなどからベンチマークを上回りました。

【今後の運用方針】

米国経済は、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めの動きや資源高を背景としたインフレ圧力の高まりは懸念されるものの、経済活動正常化に伴う個人消費や設備投資の回復、在庫復元などを背景に緩やかな景気回復が継続する見込みです。

欧州経済は、資源高などを背景としたインフレ圧力の高まりやウクライナを巡る地政学リスクの高まりは引き続き懸念されるものの、経済活動正常化の進展や雇用改善などを背景に景気回復が継続する見込みです。

国内経済は、円安、資源高を背景とした家計圧迫が懸念されるものの、国内の経済活動制限措置の解除に伴う個人消費の回復や製造業の挽回生産が景気を下支えする想定です。

このような景気認識のもと、当初各資産の相対的魅力度を比較した結果、国内株式、外国株式をオーバーウエイト、国内債券、外国債券をアンダーウエイトとします。

・三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

月次レポート

 2022年
03月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

翌月の資産配分計画

	安定型	安定成長型	成長型	積極型
国内株式	21.0%	31.0%	36.0%	41.0%
国内債券	55.0%	40.0%	30.0%	25.0%
外国株式	12.0%	17.0%	22.0%	27.0%
外国債券	9.0%	9.0%	9.0%	4.0%
コールローン他	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

参考: 基本資産配分

	安定型	安定成長型	成長型	積極型
国内株式	20.0%	30.0%	35.0%	40.0%
国内債券	57.0%	42.0%	32.0%	27.0%
外国株式	10.0%	15.0%	20.0%	25.0%
外国債券	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%
コールローン他	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数)]

今月の国内株式市況は、米国の金融政策への不透明感後退や、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待などを背景に上昇しました。

前半は、ロシア軍がウクライナの原子力発電所を砲撃したとの報道などを受け、ロシア・ウクライナ情勢が更に激化する見方が広がったことや、原油をはじめとする商品市況が急騰し、世界経済へ与える悪影響への懸念などを背景に下落しました。後半は、米連邦公開市場委員会(FOMC)において、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が堅調な米国景気を背景に政策金利の引き上げに積極的な姿勢を示したものの、金融政策に対する不透明感の後退が好感されたことや、ロシア・ウクライナの和平交渉進展への期待、また米ドルに対して円安が進み輸出関連株などが上昇したことなどを背景に上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を上回って取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを上回る結果となりました。業種配分効果については、海運業、鉱業などがプラスに寄与、機械、金属製品などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、新光電気工業、ニコンなどがプラスに寄与、凸版印刷、楽天グループなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて野村不動産ホールディングス、大日本印刷などの組入比率を上げました。当面の国内株式市況について、米国の金融引き締めやロシア・ウクライナ情勢に対する懸念は、一定程度、市場へ織り込まれたと考えているものの、原材料価格高騰などを背景に企業業績鈍化の可能性が懸念されることから、値動きの大きい展開となると考えています。

このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者: 友利)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)]

海外株式市場は上昇しました。

インフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が懸念されたものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが開始されたことなどから金融政策の不透明感がある程度解消されたことや、原油高が一服したことなどから、株価は上昇しました。外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。

4月は引き続き各国のインフレやウクライナ情勢に加えて、1-3月期の決算発表が始まり、ここで示唆される業績見通しなどが注目されます。

当面株式市場はこうした不透明感を背景に大きな変動が見込まれますが、徐々に業績を反映した相場展開に戻ると考えております。このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用担当者: 西)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

月次レポート

2022年
03月31日現在

追加型投信／内外／資産複合

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)]

3月の国内金利は米国金利上昇や円安進行を受けた日銀の金融政策修正に対する警戒感などを背景に超長期ゾーン中心に大幅上昇する局面もありましたが、日銀が臨時の国債買入オペなどを実施したことから国内金利は低下に転じました。しかしながら、前月末対比では上昇となり、月末の10年国債利回りは0.21%近辺となっています。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。国内景気は新型コロナウイルスの影響が徐々に和らぐもとで持ち直しています。輸出・生産は供給制約の影響を残しつつも基調として増加を続けています。しかしながら、個人消費が感染症の再拡大によるサービス消費を中心とした下押し圧力の強まりから持ち直しが一服していることなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われまます。国内金利は、為替相場や海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われまます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]

【市況動向】

<債券>

当月の米独長期金利は上昇しました。3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、0.25%の政策金利の引き上げが決定され、その後も複数の米連邦準備制度理事会(FRB)高官から、より積極的な政策金利の引き上げが示唆されたことや、欧州中央銀行(ECB)が3月の政策会合で資産購入ペースの減速を決定したことなどを背景に、金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから、米独長期金利は上昇しました。

<為替>

為替市場では、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米独長期金利の上昇により本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇となりました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは米国をベンチマーク比短め、欧州を同長めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、フランスをベンチマーク比少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、米ドル・ユーロをベンチマーク比少なめ、カナダドル・中国元を同多めで維持する一方、英ポンドを同多めから中立に、シンガポールドル・ノルウェークローネ・メキシコペソを同中立から多めにそれぞれ変更しました。豪ドルは同中立から多めでコントロールしました。

【今後の運用方針】

当面の米独長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、インフレがFRB目標水準を大きく上回り続けており、その抑制に向けて、今後0.5%の政策金利の引き上げを含め、金融政策正常化がより速いペースで進んでいくものと考えられます。パウエルFRB議長は堅調な米国経済や労働市場を大きく減速させずにインフレ抑制が可能であるという姿勢を示しているものの、景気後退を示唆するサインと言われる米国長短金利の逆転が一時発生するなど、米国経済の減速懸念があることなどから、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、エネルギー価格高騰や供給制約などを背景にインフレ率の押し上げが続いており、ECBもインフレへの警戒を強めています。しかし、域内主要国の賃金上昇率は基調的なインフレ率2%と整合的な水準には達していないことや、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどから、ECBは金融政策正常化を慎重に進める姿勢を維持するとみられ、欧州長期金利も、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:船津)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により東京証券取引所が算出する株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、それぞれの基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 内外の主要金融資産に分散投資を行います。

また、ポートフォリオの資産配分比率は、原則一定を維持します。

・国内債券、国内株式、外国債券および外国株式への分散投資により、リスクの低減を図り、長期的に安定した収益の獲得をめざします。
 ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」を通じて行います。

特色2 ライフプランにあわせて4つのファンドからご選択いただけます。

4つのファンドから資金性格、投資目的等に応じた選択が可能です。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

・「安定型」は、国内債券57%、国内株式20%、外国債券10%、外国株式10%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオとします。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。

ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色4 国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

・個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

特色5 各ベビーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年2月8日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年2・8月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)
日々の純資産総額に対して、**年率1.43%(税抜 年率1.3%)**をかけた額

運用管理費用
(信託報酬) 三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)
日々の純資産総額に対して、**年率1.54%(税抜 年率1.4%)**をかけた額

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)
日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)
日々の純資産総額に対して、**年率1.76%(税抜 年率1.6%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社第四北越銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山形銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			